

泉州電業 (9824)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY10/2022		113,633	7,464	7,894	5,314	294.03	70.00	2,578.24
FY10/2023		124,967	8,366	8,770	5,920	333.10	110.00	2,843.95
FY10/2024会予		131,000	8,700	8,900	6,150	352.06	120.00	-
FY10/2023	前年比	10.0%	12.1%	11.1%	11.4%	-	-	-
FY10/2024会予	前年比	4.8%	4.0%	1.5%	3.9%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY10/2023		61,851	4,304	4,482	2,994	-	-	-
3Q-4Q FY10/2023		63,116	4,062	4,288	2,926	-	-	-
1Q-2Q FY10/2024会予		64,500	4,300	4,400	3,000	-	-	-
3Q-4Q FY10/2024会予		66,500	4,400	4,500	3,150	-	-	-
1Q-2Q FY10/2024会予	前年比	4.3%	(0.1%)	(1.9%)	0.2%	-	-	-
3Q-4Q FY10/2024会予	前年比	5.4%	8.3%	4.9%	7.7%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算(1対2株式分割適及修正済み: 2022年11月1日付)

1.0 エグゼクティブサマリー (2024年1月22日)

成長と還元

電線を核とした総合技術商社である泉州電業は2期連続して最高益を更新しているのに引き続いて、中長期的な観点においても着実な成長を持続することを計画している。また、事業活動を通して獲得した潤沢なキャッシュを株主に還元していくことに対しても積極的な姿勢を示している。同社の中期経営計画(2024年10月期~2026年10月期)の内容が示唆するところによれば、当該期間における年平均成長率(CAGR)において少なくとも売上高で6.3%、経常利益で4.5%を達成することが計画されている。2024年10月期に向けてのリスク要因として挙げられているのは、銅建値の動向に加えて、半導体や工作機械に関連した需要が回復するタイミングや度合いが不透明なことである。更には、電力用ケーブルにおいては供給不足に伴う需給逼迫状態が発生しており、この状況がいつまで続くかも不透明とのことである。ただし、同社は、JUST IN TIME体制や“オリジナル商品”、電線端末加工を基盤とした相対優位性をもって、市場動向を上回るパフォーマンスを着実に達成していくとしている。一方、同社は、2024年10月期に向けて年間配当金120円を実施することを通して11期連続となる増配を達成するとしている。配当性向にして34.1%に相当する一方、当該期間に予定されている自己株式の取得にも鑑みた株主還元率にして48.1%に相当するとのことである。自己株式の取得に関しては、2024年10月期に向けて7期連続での実施が達成されることになる。

IR担当: 取締役 兼 執行役員 経営企画室長 福田 勇 (06-6192-8588 / kikaku-ir1118@senden.co.jp)

2.0 会社概要

電線を核とした総合技術商社

商号	泉州電業株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	 泉州電業株式会社 SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
設立年月日	1949年11月18日	
上場年月日	2022年4月4日：東京証券取引所プライム市場（証券コード：9824） 2017年11月9日：東京証券取引所第1部 2002年11月8日：東京証券取引所第2部 1991年6月24日：大阪証券取引所第2部	
資本金	2,575百万円（2023年10月末）	
発行済株式数	21,000,000株、自己株式内数3,303,008株（2023年10月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 商品アイテム数にして50,000種類以上の電線を仕入販売● いわゆる民間設備投資関連の機器用・通信用電線が収益源● 仕入先である中小の電線メーカーと“オリジナル商品”を共同開発	
事業セグメント	I. 電線・ケーブル事業	
代表者	代表取締役社長 西村 元秀	
主要株主	西村元秀 8.98%、BBH フィデリティロープライズストック F 7.62%、西村陽子 5.41%、日本マスター信託口 5.21%、SWCC 4.80%（2023年10月末、自己株式を除く）	
本社	大阪府吹田市	
従業員数	連結 819名、単体 550名（2023年10月末）	

出所：会社データ

3.0 企業理念とビジネスモデル

電線を核とした総合技術商社

2022年4月4日、東京証券取引所における新市場区分への移行に際してプライム市場に上場している同社は、電線を核とした総合技術商社である。また、同社は2023年11月18日に設立74周年を迎えている一方、将来に向けては、創業の精神である企業理念「新しい価値を創造して 能力を発揮し 社業の発展に努め 社会に貢献するとともに 株主に報い 社員の福利厚生を図る」を基盤として企業体質の更なる強化を図り、環境、社会、ガバナンス（ESG／Environment, Social, Corporate Governance）に対する十分な配慮を行い、100年企業を目指していくとのことである。

また、SDGs（持続可能な開発目標／Sustainable Development Goals）の内容に鑑みた、サステナビリティ経営に対しても積極的な姿勢が示されている。特に、社会（Social）におけるマテリアリティ（重要課題）として「安定的な商品供給とサービスの供給」を掲げていることが特徴とのことである。同社によれば、同社が取り扱っている「電線」は、「人間の体にたとえると血管や神経」に相当しており、電気のある所には必ず「電線」があり、「電線」は、地味ながらも現代社会を支える必要不可欠な商品である、という考えに基づいてこのマテリアリティ（重要課題）を掲げているとのことである。

3つのビジネスモデル（強み）

北海道から沖縄までをカバーする日本全国18拠点での拡販を進める同社は、50,000種類以上に及ぶとされる、業界最大級の商品アイテム数の電線を取り扱っている。そして、倉庫床面積の総計で概ね7万㎡ほどに及ぶ物流倉庫に必要十分な在庫を常にストックしているとのことである。また、同社は、国内子会社7社、海外子会社7社（中国・台湾・タイ・フィリピン・ベトナム・アメリカ）を通じた事業展開にも関与している。一方、同社は、JUST IN TIME 体制、“オリジナル商品”、電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）、以上の3つのビジネスモデルに深く関与することを通して、持続的に付加価値の創造を続けていくとしている。

3つのビジネスモデル（強み）

JUST IN TIME 体制



“オリジナル商品”



電線端末加工



出所：会社データ

JUST IN TIME 体制

同社は、その主力である電線の仕入販売などにおいて、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」をモットーとする、JUST IN TIME 体制での事業展開を進めている。また、これをもって業界随一とされる効率的な受発注から納品までの一貫したオペレーションを展開することを通して、3,700社以上に及ぶ、幅広い業種に属する顧客の需要を満たしているとのことである。

“オリジナル商品”

いわゆる民間設備投資関連の機器用・通信用電線は、他の商品カテゴリーとの比較でそもそもの付加価値が相対的に大きく売上総利益率も相対的に高いため、同社としての収益源となっている側面が強い。特に、“オリジナル商品”の付加価値が大きいとされている。エンドユーザーである、半導体製造装置メーカーや自動車メーカーなどのそれぞれにおける、ロボット関連などの特有のニーズに対応する“オリジナル商品”は、仕入先である中小の電線メーカーと共同開発されており、これに呼応する分だけ付加価値がより大きく、売上総利益率もより高いとされている。

電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）

また、上述の日本全国 18 拠点の内の 7 拠点に電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）の設備を有する会社においては、その設備を利用して端末が付属された電線や制御盤などに対する小ロット・短納期の加工ニーズに対応している一方、グループ会社でも同様の体制を整備しており、これに呼応する分だけ追加的に付加価値を創造している側面があるとされている。

電線の商流

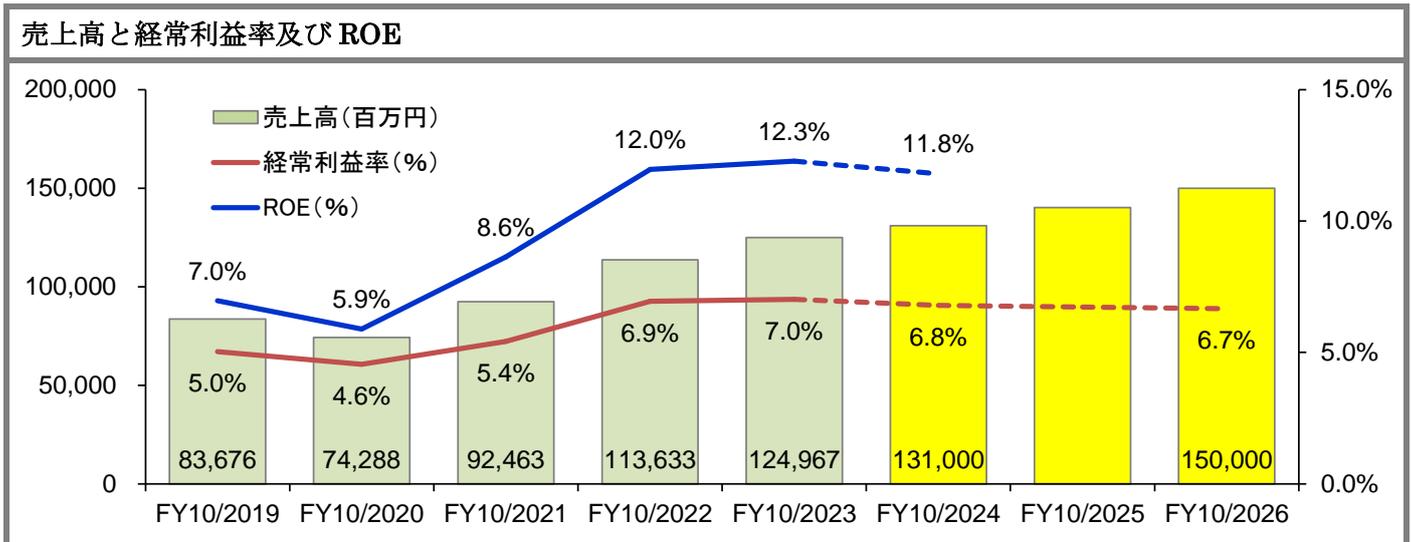
同社の仕入先である電線メーカー（中小規模を中心として 250 社以上）においては、通信事業者や電力会社などに代表される大手エンドユーザーに対して電線が直接納品されている一方、こういった大手エンドユーザー以外への納品に関しては、同社などの商社による効率的な物流システムが活用されている。いわゆる建設関連の電力用ケーブルなどを中心とする商流に関しては、電線メーカーから同社、同社から電設資材販売業者（大手で全国に概ね 1,100 社ほど）、電設資材販売業者から電気工事業者（全国に 6 万社以上）などのエンドユーザー、となる場合が多いとのことである。ただし、大手の電気工事業者（最大手の概ね 30 社ほど）に対しては、同社が直接納品しているとのことである。

一方、工作機械や自動車、半導体製造装置、ロボットなどのメーカーをエンドユーザーとする、いわゆる民間設備投資関連の機器用・通信用電線の商流に関しては、同社がエンドユーザーに対して直接納品している場合（直需）が多いとされている。2023 年 10 月期の実績における販売先別売上高構成比としては、電設資材販売業者で 44.9%、電気工事業者で 19.9%、直需で 29.9%とのことである。

4.0 業績推移

2023年10月期

2023年10月期は、売上高 124,967 百万円（前年比 10.0%増）、営業利益 8,366 百万円（12.1%増）、経常利益 8,770 百万円（11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 5,920 百万円（11.4%増）での着地である。当初の会社予想（公表：2022年12月8日）との比較においては上振れた業績推移である。上振れ幅は、売上高で 6,767 百万円（5.7%）、経常利益で 670 百万円（8.3%）である。結果、売上高及び利益の両面において過去最高が 2 期連続して更新されている。また、2024年10月期に対する会社予想（公表：2023年12月7日）では、売上高 131,000 百万円（前年比 4.8%増）、経常利益 8,900 百万円（1.5%増）が見込まれている。



出所：会社データ、弊社計算

一方、「泉州電業グループ中期経営計画（2024年10月期～2026年10月期）」（公表：2023年12月7日）においては、最終年度である 2026年10月期までに売上高 150,000 百万円、経常利益 10,000 百万円、ROE 10.0% 以上を達成することが業績目標として掲げられている。2026年10月期に対してこの業績目標が達成されると想定した場合の年平均成長率（CAGR）は売上高で 6.3%、経常利益で 4.5%である。ただし、同社は上述の通り 2026年10月期“までに”この業績目標を達成するとしている。

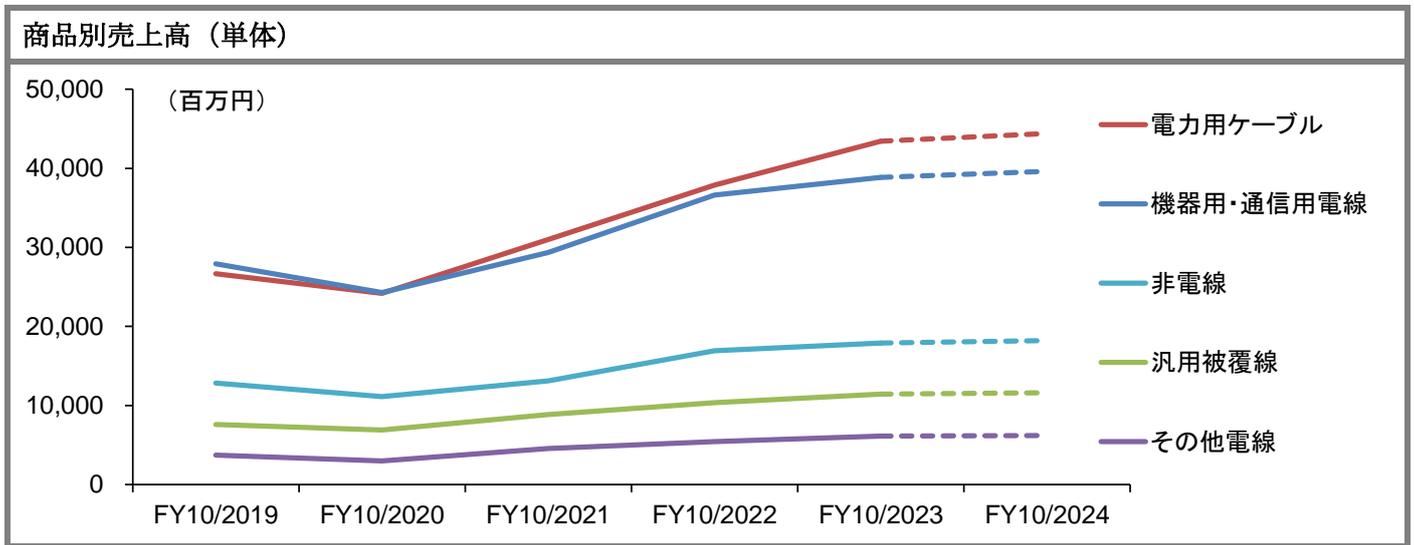
これに鑑みれば、実際の年平均成長率（CAGR）としては、より大きな水準を達成していくことが計画されていると考えられよう。上述にある 2023年10月期に対する当初の会社予想と同様に、同社には確実に達成できる範囲内の業績予想を開示することを旨としている側面がある模様である。一方、リスク要因の1つとして挙げられるのが、同社としての業績推移に対して大きな影響を及ぼす可能性があるとする銅建値の動向である。2023年10月期の実績を起点とした場合、中期経営計画の前提においては緩やかな右肩上がりでの推移が織り込まれているに過ぎず、銅建値の動向による影響は限定的に留まることが想定されている模様である。

なお、生成 AI（人工知能）や DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展に伴う半導体需要の増加やカーボンニュートラル（脱炭素）などの GX（グリーントランスフォーメーション）の進展が、同社が対峙している市場の成長を促すとされている。特に、EV（電気自動車）、なかでも EV 向け電池に関連した設備投資の拡大による影響に対して大きな期待が寄せられている模様である。

2023年10月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY10/2023会予	2022年12月8日	4Q決算発表	118,200	7,800	8,100	5,500
FY10/2023会予	2023年3月2日	1Q決算発表	118,200	7,800	8,100	5,500
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY10/2023会予	2023年6月5日	2Q決算発表	123,000	8,100	8,500	5,700
		増減額	4,800	300	400	200
		増減率	4.1%	3.8%	4.9%	3.6%
FY10/2023会予	2023年9月5日	3Q決算発表	123,000	8,100	8,500	5,700
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY10/2023実績	2023年12月7日	4Q決算発表	124,967	8,366	8,770	5,920
		増減額	1,967	266	270	220
		増減率	1.6%	3.3%	3.2%	3.9%
FY10/2023会予	2022年12月8日	4Q決算発表	118,200	7,800	8,100	5,500
FY10/2023実績	2023年12月7日	4Q決算発表	124,967	8,366	8,770	5,920
		増減額	6,767	566	670	420
		増減率	5.7%	7.3%	8.3%	7.6%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY10/2023会予	2022年12月8日	4Q決算発表	56,600	3,650	3,800	2,580
1Q-2Q FY10/2023会予	2023年3月2日	1Q決算発表	56,600	3,650	3,800	2,580
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1Q-2Q FY10/2023実績	2023年6月5日	2Q決算発表	61,851	4,304	4,482	2,994
		増減額	5,251	654	682	414
		増減率	9.3%	17.9%	18.0%	16.1%
1Q-2Q FY10/2023会予	2022年12月8日	4Q決算発表	56,600	3,650	3,800	2,580
1Q-2Q FY10/2023実績	2023年6月5日	2Q決算発表	61,851	4,304	4,482	2,994
		増減額	5,251	654	682	414
		増減率	9.3%	17.9%	18.0%	16.1%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY10/2023会予	2022年12月8日	4Q決算発表	61,600	4,150	4,300	2,920
3Q-4Q FY10/2023会予	2023年3月2日	1Q決算発表	61,600	4,150	4,300	2,920
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3Q-4Q FY10/2023会予	2023年6月5日	2Q決算発表	61,149	3,796	4,018	2,706
		増減額	(451)	(354)	(282)	(214)
		増減率	(0.7%)	(8.5%)	(6.6%)	(7.3%)
3Q-4Q FY10/2023会予	2023年9月5日	3Q決算発表	61,149	3,796	4,018	2,706
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3Q-4Q FY10/2023実績	2023年12月7日	4Q決算発表	63,116	4,062	4,288	2,926
		増減額	1,967	266	270	220
		増減率	3.2%	7.0%	6.7%	8.1%
3Q-4Q FY10/2023会予	2022年12月8日	4Q決算発表	61,600	4,150	4,300	2,920
3Q-4Q FY10/2023実績	2023年12月7日	4Q決算発表	63,116	4,062	4,288	2,926
		増減額	1,516	(88)	(12)	6
		増減率	2.5%	(2.1%)	(0.3%)	0.2%

出所：会社データ、弊社計算



出所：会社データ、弊社計算

2023年10月期の実績における堅調な業績推移の背景として挙げられているのは、商品別売上高（単体）で同社の最大の収益源とされている機器用・通信用電線による着実な寄与が発生していることに加えて、電力用ケーブルの売上高が大きく伸長していることである。機器用・通信用電線においては、半導体製造装置向け及び工作機械向けで需要が停滞した側面もあるのだが、半導体不足による影響が緩和されてきていることから自動車の製造ライン向けが動き始めていることがより大きなインパクトを発生させているとのことである。一方、電力用ケーブルにおいては、半導体工場やデータセンターの建設といった大型案件に係る需要を順調に取り込んでいるとのことである。また、銅建値平均（トン当たり）に関しては1,232千円（前年比3.1%増）と、緩やかな右肩上がりでの推移が認められる。なお、2024年10月期に対する会社予想の前提においては、1,250千円（前年比1.5%増）が織り込まれており、中期経営計画の期間を通して同様である。

また、2023年10月期の実績においては、売上総利益18,680百万円（9.3%増）、販売管理費10,313百万円（7.1%増）であり、売上総利益率14.9%（0.1%ポイント低下）、売上高販売管理費率8.2%（0.2%ポイント低下）である。結果、営業利益率6.7%（0.1%ポイント上昇）である。即ち、売上総利益率の水準が概ね維持できている一方で、販売管理費のコントロールが奏功していることから営業利益率の漸増が達成されていると考えられよう。コロナ禍を経て営業活動がほぼ通常に戻っていることによる経費の増加が発生していることに加えて、賃上げに伴う人件費の増加や物流コストの上昇も発生していることから販売管理費は増加しているのだが、売上高に対する比率（売上高販売管理費率）としては、同社が目標として掲げている9%以下の水準が十二分に達成されている。なお、以上の同社としての損益動向は、単体ベース（売上高構成比94.2%）の業績推移によって決定される度合いがかなり大きいとされている。商品別売上高（単体）における各カテゴリーの詳細は下記の通りである。

機器用・通信用電線（売上高構成比 33.0%）

2023年10月期においては売上高 38,859 百万円（6.1%増）での着地である一方、2024年10月期に対する会社予想においては売上高 39,600 百万円（1.9%増）が見込まれている。機器用・通信用電線は、いわゆる民間設備投資関連とされており、半導体・液晶設備、自動車設備、工作機械、産業機械、といった領域で用いられている。なかでもそういった領域に帰属する工場におけるファクトリーオートメーション周り（ロボット関連など）に用いられる場合が多いとされており、これをもって機器用・通信用電線は、「FA（Factory Automation）ケーブル」とも呼ばれている。また、先述の通りの背景をもって付加価値が大きいとされる機器用・通信用電線においては、これに呼応する分だけ売上原価における銅のコストが占める比率が小さいことになり、銅建値の変動による影響も相対的な側面においてかなり限定的に留まっている模様である。

電力用ケーブル（売上高構成比 36.9%）

2023年10月期においては売上高 43,438 百万円（14.7%増）での着地である一方、2024年10月期に対する会社予想においては売上高 44,000 百万円（2.2%増）が見込まれている。電力用ケーブルは、いわゆる建設関連とされており、あらゆる建造物の電力供給に用いられているとのことである。また、売上原価において銅のコストが占める比率が概ね 80%ほどにも及ぶとされており、相対的な側面において付加価値が小さく売上総利益率が低いことが示唆されている。また、ここでの銅のコストは、銅建値の動向によって決定される側面が強いとされているのだが、一定のタイムラグを経て同社による販売単価に反映されるスキームが構築されているとのことである。ただし、実際の販売単価への反映においては、需給バランスの状況なども反映されるため、必ずしも単純にこのスキームに沿った影響が発生する訳ではないとされている。

銅建値とは、電解精錬された純度 99.9%の電解銅の基準値のことであり、ロンドン金属取引所（London Metal Exchange）が公開する銅の現地通貨建て取引価格を基盤として、ENEOS ホールディングス株式会社 100%出資の JX 金属株式会社が円建て（為替変動も影響を及ぼす）で決定及び発表している、銅の市場価格として定義されている。なお、たな卸資産（仕入商品）の評価に移動平均法による原価法を採用している同社においては、仕入単価の上昇が瞬時に売上原価に反映されている。また、銅建値の変動に関しても仕入単価に瞬時に反映されている模様である。ただし、同社の販売単価へのスライドに向けては一定のタイムラグを要するため、銅建値の上昇局面における電力用ケーブルの売上総利益率は少なくとも理論的には低下することになる一方、逆もまた真のことである。なお、上述の通り、2023年10月期の実績における銅建値は緩やかな右肩上がりでの推移を示しているのに過ぎないのだが、需給バランスが逼迫する傾向にあることから販売単価が着実に上昇しており、増収率を一定水準以上に及んで加速させている側面が認められるとのことである。

汎用被覆線（売上高構成比 9.7%）

2023年10月期においては売上高 11,444 百万円（10.4%増）での着地である一方、2024年10月期に対する会社予想においては売上高 11,600 百万円（1.4%増）が見込まれている。汎用被覆線は、上述の電力用ケーブルと同様に、いわゆる建設関連とされている。電力用ケーブルが幹線として用いられているに対して、汎用被覆線は、支線（及び住宅関係）として用いられているところに相違点が求められるとのことである。ただし、銅建値の変動に対しては、上述の電力用ケーブルと同じスキームでの対処が行われている。

その他電線（売上高構成比 5.2%）

2023年10月期においては売上高 6,145 百万円（13.1%増）での着地である一方、2024年10月期に対する会社予想においては売上高 6,200 百万円（0.9%増）が見込まれている。その他電線は、同社が大手の電線メーカーから仕入れて中小の電線メーカーに販売する、いわゆる裸電線のことである。銅自体の仕入販売をしているのに近いところがあり、付加価値が小さく売上総利益率が低いとされている。

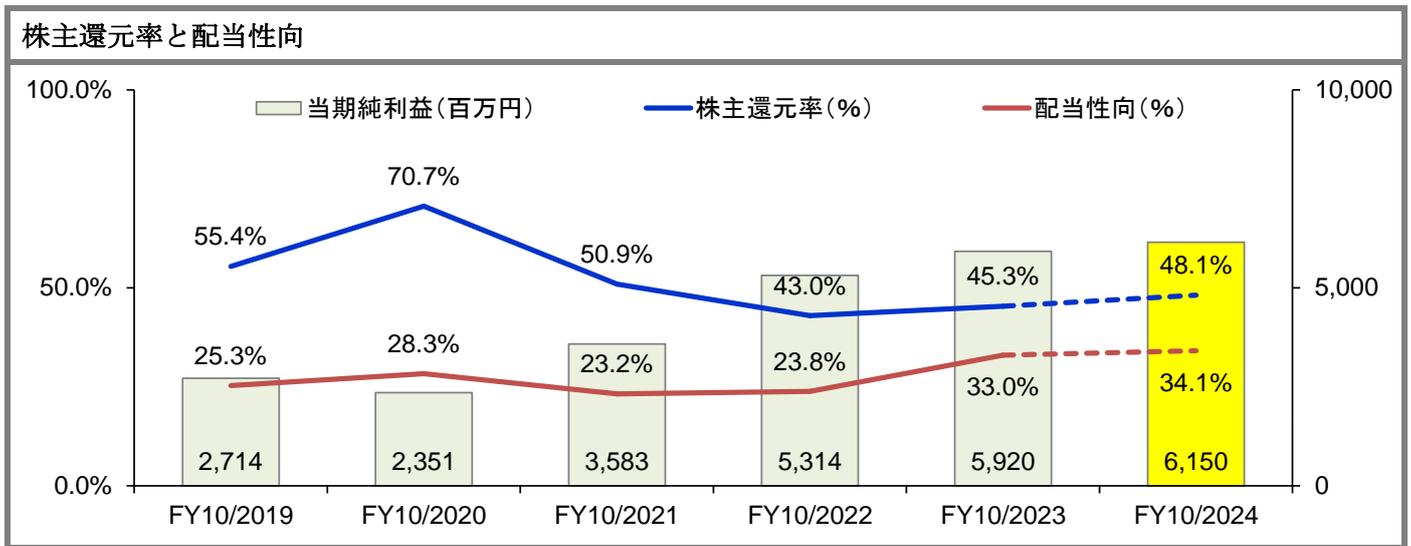
非電線（売上高構成比 15.2%）

2023年10月期においては売上高 17,883 百万円（5.6%増）での着地である一方、2024年10月期に対する会社予想においては売上高 18,200 百万円（1.8%増）が見込まれている。非電線においては、上述にある商品別売上高（単体）の各カテゴリーの内容である電線の仕入れ販売に帰属しない売上高が計上されている。同社によれば、ハーネス加工関連や太陽光発電などの自然エネルギー関連など、多様な商品が非電線の売上高を構成しているとのことである。また、ハーネス加工関連における同社は電線端末加工に深く関与していることに加えて、「農業用 地中加温ビニール線（アビルヒーター）」などといった、自社開発の新製品への関与もあり、非電線の売上総利益率は、機器用・通信用電線に次いで高いとされている。

株主還元

2023年10月期の実績において年間配当金110円（第2四半期末50円／期末60円）である一方、2024年10月期において年間配当金120円（第2四半期末60円／期末60円）と、2024年10月期に対する会社予想では、前年との比較において10円の増配を実施することが計画されている。即ち、11年連続の増配を実施することが計画されている。なお、年間配当金120円は配当性向にして34.1%に相当する一方、当該期間に予定されている自己株式の取得にも鑑みた株主還元率にして48.1%に相当するとのことである。

両者ともに前年実績との比較において大きな変化はなく、想定されている増益幅に見合う増配を実施することが計画されていると考えられよう。ただし、2023年10月期の期末においてはネットキャッシュが過去最高を更新する27,678百万円にまで拡大していることに鑑みれば、短期的な観点においても中長期的な観点においても更なる自己株式の取得に向けての余裕が残されていることが示唆されよう。



出所：会社データ、弊社計算

現状における同社は、取得期間を2023年10月10日から2024年4月30日とする自己株式の取得（取得し得る株式総数の上限：270,000株／取得価額総額の上限：1,000百万円）を進めている一方、2023年12月14日、予定通り自己株式の消却（1,500,000株）を実施しており、現状における発行済株式数は19,500,000株である。背景として挙げられているのは、6期連続となる自己株式の取得に伴い2023年10月期の期末においては保有している自己株式が発行済株式数21,000,000株に対して3,303,008株にまで拡大していることである。

また、2023年10月期においては、筆頭株主の異動（SWCC株式会社 → 同社の代表取締役社長である西村元秀氏）が行われている。期首（2022年11月1日）に効力が発生している1対2株式分割の遡及修正後におけるSWCC（旧昭和電線ホールディングス）株式会社による株式保有は、2022年10月期の期末において2,000,000株（自己株式を除く発行済株式の総数に対する所有株式の割合：11.17%）であったのに対して、2023年10月期の期末においては850,000株（4.80%）である。期中に1,150,000株の売却が行われた結果である。一方、西村氏に関しては、1,584,000株（8.86%）から1,589,000株（8.98%）へと株式保有高及び持株比率は概ね安定的な推移を示している。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2022	2Q累計 10/2022	3Q累計 10/2022	4Q累計 10/2022	1Q 10/2023	2Q累計 10/2023	3Q累計 10/2023	4Q累計 10/2023		
売上高	27,161	55,154	83,548	113,633	29,764	61,851	92,859	124,967	+11,334	
売上原価	23,168	46,962	71,189	96,539	25,119	52,447	78,798	106,287	+9,748	
売上総利益	3,993	8,191	12,358	17,093	4,645	9,404	14,061	18,680	+1,587	
販売費及び一般管理費	2,334	4,655	7,092	9,629	2,497	5,099	7,718	10,313	+684	
営業利益	1,658	3,536	5,266	7,464	2,147	4,304	6,342	8,366	+902	
営業外損益	108	177	333	430	117	178	297	404	(26)	
経常利益	1,766	3,713	5,598	7,894	2,263	4,482	6,640	8,770	+876	
特別損益	-	-	(15)	(15)	-	-	0	(3)	+12	
税金等調整前純利益	1,766	3,713	5,582	7,878	2,263	4,482	6,640	8,766	+888	
法人税等合計	556	1,191	1,774	2,508	726	1,458	2,132	2,788	+280	
非支配株主に帰属する純利益	15	29	43	55	16	29	45	57	+2	
親会社株主に属する当期純利益	1,194	2,491	3,764	5,314	1,520	2,994	4,461	5,920	+606	
売上高伸び率	+33.5%	+28.3%	+25.5%	+22.9%	+9.6%	+12.1%	+11.1%	+10.0%	-	
営業利益伸び率	+130.2%	+85.6%	+62.3%	+57.4%	+29.4%	+21.7%	+20.4%	+12.1%	-	
経常利益伸び率	+115.7%	+77.6%	+59.7%	+57.8%	+28.2%	+20.7%	+18.6%	+11.1%	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+117.3%	+72.7%	+50.4%	+48.3%	+27.3%	+20.2%	+18.5%	+11.4%	-	
売上総利益率	14.7%	14.9%	14.8%	15.0%	15.6%	15.2%	15.1%	14.9%	(0.1%)	
売上高販売管理費率	8.6%	8.5%	8.5%	8.4%	8.4%	8.2%	8.3%	8.2%	(0.3%)	
営業利益率	6.1%	6.4%	6.3%	6.6%	7.2%	7.0%	6.8%	6.7%	+0.1%	
経常利益率	6.5%	6.7%	6.7%	6.9%	7.6%	7.2%	7.2%	7.0%	+0.1%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	4.4%	4.5%	4.5%	4.7%	5.1%	4.8%	4.8%	4.7%	+0.0%	
法人税等合計／税引等調整前純利益	31.5%	32.1%	31.8%	31.8%	32.1%	32.5%	32.1%	31.8%	+0.0%	

損益計算書 (百万円)	連結実績	前年比 純増減								
	1Q 10/2022	2Q 10/2022	3Q 10/2022	4Q 10/2022	1Q 10/2023	2Q 10/2023	3Q 10/2023	4Q 10/2023		
売上高	27,161	27,993	28,394	30,085	29,764	32,087	31,008	32,108	+2,023	
売上原価	23,168	23,794	24,227	25,350	25,119	27,328	26,351	27,489	+2,139	
売上総利益	3,993	4,198	4,167	4,735	4,645	4,759	4,657	4,619	(116)	
販売費及び一般管理費	2,334	2,321	2,437	2,537	2,497	2,602	2,619	2,595	+58	
営業利益	1,658	1,878	1,730	2,198	2,147	2,157	2,038	2,024	(174)	
営業外損益	108	69	156	97	117	61	119	107	+10	
経常利益	1,766	1,947	1,885	2,296	2,263	2,219	2,158	2,130	(166)	
特別損益	-	-	(15)	0	-	-	0	(3)	(3)	
税金等調整前純利益	1,766	1,947	1,869	2,296	2,263	2,219	2,158	2,126	(170)	
法人税等合計	556	635	583	734	726	732	674	656	(78)	
非支配株主に帰属する純利益	15	14	14	12	16	13	16	12	-	
親会社株主に属する当期純利益	1,194	1,297	1,273	1,550	1,520	1,474	1,467	1,459	(91)	
売上高伸び率	+33.5%	+23.8%	+20.3%	+16.2%	+9.6%	+14.6%	+9.2%	+6.7%	-	
営業利益伸び率	+130.2%	+58.5%	+29.3%	+46.5%	+29.4%	+14.9%	+17.8%	(7.9%)	-	
経常利益伸び率	+115.7%	+53.2%	+33.1%	+53.3%	+28.2%	+14.0%	+14.5%	(7.2%)	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+117.3%	+45.2%	+20.0%	+43.5%	+27.3%	+13.6%	+15.2%	(5.9%)	-	
売上総利益率	14.7%	15.0%	14.7%	15.7%	15.6%	14.8%	15.0%	14.4%	(1.3%)	
売上高販売管理費率	8.6%	8.3%	8.6%	8.4%	8.4%	8.1%	8.4%	8.1%	(0.3%)	
営業利益率	6.1%	6.7%	6.1%	7.3%	7.2%	6.7%	6.6%	6.3%	(1.0%)	
経常利益率	6.5%	7.0%	6.6%	7.6%	7.6%	6.9%	7.0%	6.6%	(1.0%)	
親会社株主に帰属する当期純利益率	4.4%	4.6%	4.5%	5.2%	5.1%	4.6%	4.7%	4.5%	(0.7%)	
法人税等合計／税引等調整前純利益	31.5%	32.6%	31.2%	32.0%	32.1%	33.0%	31.2%	30.9%	(1.1%)	

出所：会社データ、弊社計算

商品別売上高（四半期累計／四半期）

商品別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 10/2022	2Q累計 10/2022	3Q累計 10/2022	4Q累計 10/2022	1Q 10/2023	2Q累計 10/2023	3Q累計 10/2023	4Q累計 10/2023		
機器用・通信用電線	8,575	17,632	26,877	36,618	9,585	19,641	29,356	38,859	+2,241	
電力用ケーブル	9,256	18,746	27,767	37,865	9,838	20,886	31,344	43,438	+5,573	
汎用被覆線	2,601	5,138	7,699	10,371	2,734	5,641	8,510	11,444	+1,073	
その他電線	1,322	2,714	4,110	5,436	1,473	3,138	4,789	6,145	+709	
非電線	4,038	8,048	12,374	16,929	4,464	9,063	13,541	17,883	+954	
売上高(単体)	25,794	52,280	78,827	107,221	28,095	58,371	87,542	117,772	+10,551	
子会社(合計)	1,367	2,874	4,721	6,412	1,669	3,480	5,317	7,195	+783	
売上高	27,161	55,154	83,548	113,633	29,764	61,851	92,859	124,967	+11,334	
機器用・通信用電線	+37.0%	+31.4%	+27.9%	+24.8%	+11.8%	+11.4%	+9.2%	+6.1%	-	
電力用ケーブル	+33.7%	+30.0%	+25.4%	+22.2%	+6.3%	+11.4%	+12.9%	+14.7%	-	
汎用被覆線	+33.0%	+23.9%	+20.5%	+16.9%	+5.1%	+9.8%	+10.5%	+10.4%	-	
その他電線	+42.0%	+33.7%	+23.5%	+19.4%	+11.4%	+15.6%	+16.5%	+13.1%	-	
非電線	+32.3%	+29.6%	+31.3%	+29.0%	+10.5%	+12.6%	+9.4%	+5.6%	-	
売上高(単体)	+34.9%	+30.0%	+26.6%	+23.4%	+8.9%	+11.7%	+11.1%	+9.8%	-	
子会社(合計)	+11.0%	+4.8%	+10.3%	+15.3%	+22.1%	+21.1%	+12.6%	+12.2%	-	
売上高(前年比)	+33.4%	+28.3%	+25.5%	+22.9%	+9.6%	+12.1%	+11.1%	+10.0%	-	
機器用・通信用電線	33.2%	33.7%	34.1%	34.2%	34.1%	33.6%	33.5%	33.0%	-	
電力用ケーブル	35.9%	35.9%	35.2%	35.3%	35.0%	35.8%	35.8%	36.9%	-	
汎用被覆線	10.1%	9.8%	9.8%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	-	
その他電線	5.1%	5.2%	5.2%	5.1%	5.2%	5.4%	5.5%	5.2%	-	
非電線	15.7%	15.4%	15.7%	15.7%	15.9%	15.5%	15.5%	15.2%	-	
売上高(単体)	100.0%	-								
売上高(単体)	95.0%	94.8%	94.3%	94.4%	94.4%	94.4%	94.3%	94.2%	-	
子会社(合計)	5.0%	5.2%	5.7%	5.6%	5.6%	5.6%	5.7%	5.8%	-	
売上高(構成比)	100.0%	-								
商品別売上高 (百万円)	連結実績 1Q 10/2022	連結実績 2Q 10/2022	連結実績 3Q 10/2022	連結実績 4Q 10/2022	連結実績 1Q 10/2023	連結実績 2Q 10/2023	連結実績 3Q 10/2023	連結実績 4Q 10/2023	前年比 純増減	
機器用・通信用電線	8,575	9,057	9,245	9,741	9,585	10,056	9,715	9,503	(238)	
電力用ケーブル	9,256	9,490	9,021	10,098	9,838	11,048	10,458	12,094	+1,996	
汎用被覆線	2,601	2,537	2,561	2,672	2,734	2,907	2,869	2,934	+262	
その他電線	1,322	1,392	1,396	1,326	1,473	1,665	1,651	1,356	+30	
非電線	4,038	4,010	4,326	4,555	4,464	4,599	4,478	4,342	(213)	
売上高(単体)	25,794	26,486	26,547	28,394	28,095	30,276	29,171	30,230	+1,836	
子会社(合計)	1,367	1,507	1,847	1,691	1,669	1,811	1,837	1,878	+187	
売上高	27,161	27,993	28,394	30,085	29,764	32,087	31,008	32,108	+2,023	
機器用・通信用電線	+37.0%	+26.4%	+21.8%	+16.8%	+11.8%	+11.0%	+5.1%	(2.4%)	-	
電力用ケーブル	+33.7%	+26.5%	+16.9%	+14.0%	+6.3%	+16.4%	+15.9%	+19.8%	-	
汎用被覆線	+33.0%	+15.8%	+14.3%	+7.5%	+5.1%	+14.6%	+12.0%	+9.8%	-	
その他電線	+42.0%	+26.7%	+7.6%	+8.3%	+11.4%	+19.6%	+18.3%	+2.3%	-	
非電線	+32.3%	+27.1%	+34.4%	+23.1%	+10.5%	+14.7%	+3.5%	(4.7%)	-	
売上高(単体)	+34.9%	+25.5%	+20.4%	+15.4%	+8.9%	+14.3%	+9.9%	+6.5%	-	
子会社(合計)	+11.0%	(0.3%)	+20.3%	+31.6%	+22.1%	+20.2%	(0.5%)	+11.1%	-	
売上高(前年比)	+33.4%	+23.8%	+20.3%	+16.2%	+9.6%	+14.6%	+9.2%	+6.7%	-	
機器用・通信用電線	33.2%	34.2%	34.8%	34.3%	34.1%	33.2%	33.3%	31.4%	-	
電力用ケーブル	35.9%	35.8%	34.0%	35.6%	35.0%	36.5%	35.9%	40.0%	-	
汎用被覆線	10.1%	9.6%	9.6%	9.4%	9.7%	9.6%	9.8%	9.7%	-	
その他電線	5.1%	5.3%	5.3%	4.7%	5.2%	5.5%	5.7%	4.5%	-	
非電線	15.7%	15.1%	16.3%	16.0%	15.9%	15.2%	15.4%	14.4%	-	
売上高(単体)	100.0%	-								
売上高(単体)	95.0%	94.6%	93.5%	94.4%	94.4%	94.4%	94.1%	94.2%	-	
子会社(合計)	5.0%	5.4%	6.5%	5.6%	5.6%	5.6%	5.9%	5.8%	-	
売上高(構成比)	100.0%	-								

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 10/2022	2Q 10/2022	3Q 10/2022	4Q 10/2022	1Q 10/2023	2Q 10/2023	3Q 10/2023	4Q 10/2023		
現金及び預金	27,588	27,806	27,004	27,165	26,601	26,966	27,094	28,534	+1,368	
受取手形及び売掛金	29,251	31,750	32,422	33,403	32,777	34,494	34,222	34,615	+1,212	
たな卸資産	5,643	6,827	7,189	7,063	7,795	8,370	8,420	7,418	+355	
その他	151	267	348	279	256	298	278	263	(16)	
流動資産	62,633	66,650	66,963	67,910	67,429	70,128	70,014	70,830	+2,920	
有形固定資産	17,183	17,580	17,831	17,779	18,022	18,685	18,681	20,355	+2,576	
無形固定資産	127	290	314	339	344	330	317	303	(36)	
投資その他の資産合計	6,081	6,189	6,238	9,352	9,326	9,738	9,884	9,878	+526	
固定資産	23,391	24,060	24,384	27,471	27,693	28,753	28,883	30,537	+3,065	
資産合計(総資産)	86,025	90,710	91,347	95,381	95,123	98,881	98,897	101,367	+5,986	
支払手形及び買掛金	38,136	39,373	39,685	41,214	41,909	42,928	42,959	43,050	+1,836	
短期借入金	105	430	497	651	642	635	694	696	+45	
1年内償還予定の社債	-	-	14	114	114	114	114	64	(50)	
その他	1,894	3,177	2,687	3,943	2,318	3,666	2,728	3,903	(40)	
流動負債	40,135	42,980	42,883	45,922	44,983	47,343	46,495	47,713	+1,791	
社債	-	214	214	107	107	99	99	42	(64)	
長期借入金	-	238	228	60	60	58	56	54	(5)	
その他	2,686	2,894	2,906	2,892	2,975	3,021	3,056	2,843	(49)	
固定負債	2,686	3,346	3,348	3,059	3,142	3,178	3,211	2,939	(120)	
負債合計	42,821	46,327	46,231	48,982	48,126	50,521	49,707	50,652	+1,670	
株主資本	42,193	43,314	43,789	45,066	45,589	46,845	47,440	48,764	+3,697	
その他合計	1,010	1,069	1,326	1,333	1,407	1,514	1,750	1,950	+617	
純資産	43,203	44,383	45,115	46,399	46,996	48,359	49,190	50,714	+4,315	
負債純資産合計	86,025	90,710	91,347	95,381	95,123	98,881	98,897	101,367	+5,985	
自己資本	43,022	44,186	44,886	46,123	46,679	48,023	48,837	50,329	+4,206	
有利子負債	105	882	953	711	923	906	963	856	+145	
ネットデット	(27,483)	(26,924)	(26,051)	(26,454)	(25,678)	(26,060)	(26,131)	(27,678)	(1,224)	
自己資本比率	50.0%	48.7%	49.1%	48.4%	49.1%	48.6%	49.4%	49.7%	-	
ネットデットエクイティ比率	(63.9%)	(60.9%)	(58.0%)	(57.4%)	(55.0%)	(54.3%)	(53.5%)	(55.0%)	-	
ROE(12ヶ月)	10.1%	10.9%	11.2%	12.0%	12.6%	12.6%	12.8%	12.3%	-	
ROA(12ヶ月)	7.7%	7.9%	8.3%	8.8%	9.3%	9.1%	9.4%	8.9%	-	
在庫回転月数	0.62	0.73	0.76	0.70	0.79	0.78	0.81	0.69	-	
当座比率	142%	139%	139%	132%	132%	130%	132%	132%	-	
流動比率	156%	155%	156%	148%	150%	148%	151%	148%	-	

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2022	2Q累計 10/2022	3Q累計 10/2022	4Q累計 10/2022	1Q 10/2023	2Q累計 10/2023	3Q累計 10/2023	4Q累計 10/2023		
営業活動によるキャッシュフロー	-	2,536	-	6,335	-	2,331	-	6,940	+605	
投資活動によるキャッシュフロー	-	(187)	-	(3,727)	-	(1,213)	-	(3,116)	+611	
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	2,349	-	2,608	-	1,118	-	3,824	+1,216	
財務活動によるキャッシュフロー	-	(972)	-	(2,091)	-	(1,322)	-	(2,400)	(309)	

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階

URL：<https://walden.co.jp/>

E-mail：info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769
